

独立行政法人日本貿易振興機構(法人番号2010405003693)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当機構は対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献することが求められる。役員には国際機関や国内外要人との会談・折衝のために必要な知識と経験、語学力や交渉力等の資質、通商政策や国内外情勢への精通等が不可欠である。

報酬の支給水準の設定にあたっては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、当機構の職務の特性や国家公務員等の報酬・給与を勘案している。

なお、ジェトロの役員報酬規程において、平成28年度の本俸月額は理事長1,095,000円、副理事長942,000円、理事814,000円、監事736,000円と定めている。

② 平成28年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

経済産業大臣からの評価を受け(右記参照)、理事長の業績給の額を決定する。その他役員の業績給の額は、経済産業大臣の評価結果及び役員としての業務に対する業績評価をそれぞれ50%、50%の割合で勘案し、右記を準用して理事長が決定する。

なお、監事については、業績連動は不適当であるためB評価に固定しており、業績評価は勘案していない。

S評価	200/100
A評価	150/100
B評価	100/100
C評価	50/100
D評価	0/100

③ 役員報酬基準の内容及び平成28年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、基本俸給、通勤手当、賞与、業績給から構成されており、日本貿易振興機構役員報酬規程に則り、以下のとおり算出している。

- ・基本俸給は月例支給額(1,095,000円)に地域付加額(219,000円)を加算して得た額としている。
- ・賞与は、(月例支給額+地域付加額)×100分の173に、6月に支給する場合において100分の50、12月に支給する場合において100分の50を乗じ、さらに基準日以前6カ月以内の期間における在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。
- ・業績給は、月例支給額に100分の248を乗じて得た額に、経済産業大臣の評価結果(上記②参照)に即した割合を乗じて得た額としている。在職期間に基づき日割り計算をする際は、業績給の額を365で除した額を1日分としている。

なお、平成28年度は、国家公務員(指定職)の給与改定に準じ、地域付加額を18.5%から20%へ、業績給における係数を100分の235から100分の248へ変更した。

副理事長

役員報酬支給基準は、基本俸給、通勤手当、賞与、業績給から構成されており、日本貿易振興機構役員報酬規程に則り、以下のとおり算出している。

- ・基本俸給は月例支給額(942,000円)に地域付加額(188,400円)を加算して得た額としている。
- ・賞与は、(月例支給額+地域付加額)×100分の173に、6月に支給する場合において100分の50、12月に支給する場合において100分の50を乗じ、さらに基準日以前6カ月以内の期間における在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。
- ・業績給は、月例支給額×100分の248×100分の50×経済産業大臣の評価結果に即した割合(上記②参照)+月例支給額×100分の248×100分の50×役員としての業務に対する業績評価割合(上記②参照)により算出した額としている。在職期間に基づき日割り計算をする際は、業績給の額を365で除した額を1日分としている。

なお、平成28年度は、国家公務員(指定職)の給与改定に準じ、地域付加額を18.5%から20%へ、業績給における係数を100分の235から100分の248へ変更した。

理事

役員報酬支給基準は、基本俸給、通勤手当、賞与、業績給から構成されており、日本貿易振興機構役員報酬規程に則り、以下のとおり算出している。

- ・基本俸給は月例支給額(814,000円)に地域付加額(162,800円)を加算して得た額としている。
- ・賞与は、(月例支給額+地域付加額)×100分の173に、6月に支給する場合において100分の50、12月に支給する場合において100分の50を乗じ、さらに基準日以前6カ月以内の期間における在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。
- ・業績給は、月例支給額×100分の248×100分の50×経済産業大臣の評価結果に即した割合(上記②参照)+月例支給額×100分の248×100分の50×役員としての業務に対する業績評価割合(上記②参照)により算出した額としている。在職期間に基づき日割り計算をする際は、業績給の額を365で除した額を1日分としている。

なお、平成28年度は、国家公務員(指定職)の給与改定に準じ、地域付加額を18.5%から20%へ、業績給における係数を100分の235から100分の248へ変更した。

理事(非常勤)

日本貿易振興機構役員報酬規程に則り、非常勤役員手当を支給することとしており、非常勤理事の非常勤役員手当は月額361,000円としているが、該当者はいない。

なお、平成28年度において、非常勤役員手当の改定は行っていない。

監事

役員報酬支給基準は、基本俸給、通勤手当、賞与、業績給から構成されており、日本貿易振興機構役員報酬規程に則り、以下のとおり算出している。

- ・基本俸給は月例支給額(736,000円)に地域付加額(147,200円)を加算して得た額としている。
- ・賞与は、(月例支給額+地域付加額)×100分の173に、6月に支給する場合において100分の50、12月に支給する場合において100分の50を乗じ、さらに基準日以前6カ月以内の期間における在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。
- ・業績給は、月例支給額×100分の248に、評価結果がB評価である場合の割合(上記②参照)を乗じて得た額としている。職期間に基づき日割り計算をする際は、業績給の額を365で除した額を1日分としている。

なお、平成28年度は、国家公務員(指定職)の給与改定に準じ、地域付加額を18.5%から20%へ、業績給における係数を100分の235から100分の248へ変更した。

監事(非常勤)

日本貿易振興機構役員報酬規程に則り、非常勤役員手当を支給することとしており、非常勤理事の非常勤役員手当は月額140,000円としている。

なお、平成28年度において、非常勤役員手当の改定は行っていない。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成28年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	千円	千円	千円	千円	就任	退任	
法人の長	22,114	13,140	6,346	2,628 (地域付加額)			*
A副理事長	17,277	11,304	3,712	2,260 (地域付加額)			◇
A理事	15,074	9,768	3,208	2,098 1,953(地域付加額) 144 (通勤手当)			◇
B理事	13,888	8,989	2,954	1,944 1,797(地域付加額) 146 (通勤手当)		3月1日	◇
C理事	15,609	9,768	3,714	2,127 1,953(地域付加額) 173 (通勤手当)			※
D理事	15,366	9,768	3,208	2,390 1,953(地域付加額) 436 (通勤手当)			※
E理事	14,929	9,768	3,208	1,953 (地域付加額)			※
F理事	15,070	9,768	3,208	2,094 1,953(地域付加額) 141 (通勤手当)			※
A監事	7,040	4,416	1,679	944 883(地域付加額) 61 (通勤手当)		9月30日	※
B監事	5,567	4,416	229	922 883(地域付加額) 39 (通勤手当)	10月1日		※
C監事 (非常勤)	1,680	1,680	0	0			
B副理事長	1,792	0	1,792	0			◇
G理事	1,547	0	1,547	0			◇
H理事	1,547	0	1,547	0			◇
I理事	1,547	0	1,547	0			※
J理事	1,031	0	1,031	0			※
K理事	1,547	0	1,547	0			※
L理事	1,547	0	1,547	0			※
D監事	933	0	933	0			※

注1:報酬(給与)、賞与、その他(内訳)の端数を千円未満切り捨て処理後に総額を表示。

注2:賞与には業績給を含む。年間報酬額等の総額と賞与の額が一致しているものは、平成27年度中に退任した役員に対して平成28年度に支給された業績給である。

注3:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、総額を記入している。

注4:「地域付加額」とは民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注5:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付している。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「**」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

当機構は対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業の海外展開支援に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業や通商政策に貢献することが求められている。

理事長には、当機構を代表して組織を運営する責務に加え、国際機関や国内外要人との会談・折衝のために必要な知識と経験、語学力や交渉力等の能力、通商政策や国内外情勢への精通等が求められる。

報酬水準として国家公務員指定職を考慮している。なお、当機構と同程度の規模の民間企業の報酬等は以下のとおり。

平成28年8月に人事院から公表された民間企業における役員報酬調査によると、企業規模500人以上1000人未満(公表されている最小の企業規模区分)の副社長の年間報酬額は、29,705千円である。

副理事長

平成28年8月に人事院から公表された民間企業における役員報酬調査によると、企業規模500人以上1000人未満(公表されている最小の企業規模区分)の専務取締役の年間報酬額は、25,231千円である。

理事

平成28年8月に人事院から公表された民間企業における役員報酬調査によると、企業規模500人以上1000人未満(公表されている最小の企業規模区分)の常務取締役の年間報酬額は、20,761千円である。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

平成28年8月に人事院から公表された民間企業における役員報酬調査によると、企業規模500人以上1000人未満(公表されている最小の企業規模区分)の常務取締役の年間報酬額は、18,527千円である。

監事(非常勤)

監事(常勤)の年間報酬額を踏まえ、勤務日数を勘案した報酬水準としている。

【主務大臣の検証結果】

ジェトロの役員には、組織を運営する責務に加え、国際機関や国内外要人との会談・折衝のために必要な知識と経験、語学力や交渉力等の資質、通商政策や国内外情勢への精通等が求められており、それに見合った適切な処遇が必要である。また、役員報酬には、主務大臣の業績評価が反映される制度となっており、今回の金額についても、その結果を反映したものであり、適正であると認める。

ジェトロにおいては、報酬等の支給の基準について、国家公務員・民間企業の報酬・給与等を考慮するなど、適正確保に向けた取組を行っており、経済産業省としてもそうした取組を促しつつ、支給水準の適正性について注視していく。

4 役員の退職手当の支給状況(平成28年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
副理事長	該当者なし					
理事A	2,780	2	4	平成27年7月31日	1.1	※
理事B	4,332	4	0	平成27年9月30日	1.0	※
理事C	2,680	2	3	平成27年9月30日	1.1	※
理事D	4,170	3	6	平成27年9月30日	1.1	※
監事A	1,960	2	0	平成27年9月30日	1.0	※

注1:端数を千円未満切り捨て処理後に総額を表示。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付している。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
副理事長	該当者なし
理事A	「独立行政法人の役員の退職金にかかる業績勘案率の算定ルール」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、在職期間中の法人業績および担当業務の業績の評定を用いて算定した結果、経済産業大臣が業績勘案率を「1.1」と決定した。
理事B	「独立行政法人の役員の退職金にかかる業績勘案率の算定ルール」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、在職期間中の法人業績および担当業務の業績の評定を用いて算定した結果、経済産業大臣が業績勘案率を「1.0」と決定した。
理事C	「独立行政法人の役員の退職金にかかる業績勘案率の算定ルール」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、在職期間中の法人業績および担当業務の業績の評定を用いて算定した結果、経済産業大臣が業績勘案率を「1.1」と決定した。
理事D	「独立行政法人の役員の退職金にかかる業績勘案率の算定ルール」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、在職期間中の法人業績および担当業務の業績の評定を用いて算定した結果、経済産業大臣が業績勘案率を「1.1」と決定した。
監事A	「独立行政法人の役員の退職金にかかる業績勘案率の算定ルール」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき、監事の業績勘案率「1.0」を基本として経済産業大臣が決定した。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

業績給については、上記1. ②のとおり。業績給の仕組みは政府の方針等を踏まえつつ、今後も継続する。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

目標管理型の人事評価制度により、職員の個人業績および能力の発揮度合を処遇に反映するとともに、人事院勧告等を参考に、社会一般の情勢に適合した給与水準となるよう努める。

職員の給与水準を検討するにあたり、厚生労働省が実施している「賃金構造基本統計調査」を参考としている。当機構は商社やシンクタンクと人材確保の点で競合するが、平成27年の同調査によれば、商社を含む中分類「各種商品卸売業」、シンクタンクを含む中分類「学術・開発研究機関」に該当する民間企業(いずれも10人以上の企業計)の年間平均給与は、それぞれ11,200千円、7,785千円となっている。なお、当機構の年間平均給与(事務・技術、研究職員の平均)は7,041千円である。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

管理職及び非管理職の個人業績の評価結果を、賞与の「業績給」部分に反映させている。
<賞与における個人業績反映部分の割合>
管理職:50%、非管理職:40%

なお、「独立行政法人の評価に関する指針」(平成26年9月2日総務大臣決定)において、法人評価結果を役職員の処遇等に活用すること等についても留意することが示されたのを踏まえ、平成27年度評価の反映から、法人業績評価結果も業績給部分に反映させることとしている。

③ 給与制度の内容及び平成28年度における主な改定内容

日本貿易振興機構職員給与規程に則り、本俸、扶養手当、職責手当、超過勤務手当、特別都市手当、広域異動手当、住居手当、寒冷地手当、通勤手当、単身赴任手当、賞与としている。

賞与については、固定部分と業績給の部分からなる(支給:6月、12月)。賞与の固定部分の額は、それぞれの基準日現在における本俸、扶養手当の月額特別都市手当、広域異動手当の月額の合計額を基礎額として、支給係数のうち固定部分の割合を乗じた額に、基準日以前6ヵ月間におけるその者の在職期間の区分に応じて、別に定める割合を乗じて得た額とする。

業績給の額は、それぞれの基準日現在における本俸の月額、特別都市手当、広域異動手当の月額の合計額を基礎額として、業績給の割合を乗じた額に、基準日以前におけるその者の勤務期間の区分に応じて別に定める割合を乗じて得た額に、支給係数のうち職員各人の業績評価に応じて0.8から1.2の間の評価係数を乗じた額に、法人の業績評価に応じて0.8から1.2の間の評価係数(ただし6月に支給する業績給の法人評価係数は1.0とする)を乗じた額とする。

なお、平成28年度における主な改定は、以下のとおり。

- ・国家公務員の給与改定を踏まえ12月に本俸を4月に遡って平均0.2%引上げた。
- ・賞与の支給係数を0.1ヵ月引き上げた(年4.2ヵ月→4.3ヵ月)。
- ・非管理職の賞与における業績反映部分の割合を引き上げた(30%→40%)。
- ・業績給の算定において、法人業績評価に応じた支給係数(0.8~1.2)を乗じることとした。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成28年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 577	歳 41.0	千円 7,817	千円 5,713	千円 140	千円 2,104
事務・技術	人 500	歳 40.0	千円 7,612	千円 5,573	千円 141	千円 2,039
研究職種	人 77	歳 48.0	千円 9,147	千円 6,620	千円 133	千円 2,527

在外職員	人 214	歳	千円	千円	千円	千円
在外職員 (年俸制適用者を除く)	人 213	歳 43.0	千円 15,340	千円 13,762	千円 0	千円 1,578
在外職員(年俸制)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円

任期付職員(年俸制 適用者を除く)	人 151	歳 47.8	千円 4,730	千円 4,497	千円 164	千円 233
事務・技術	人 151	歳 47.8	千円 4,730	千円 4,497	千円 164	千円 233
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円

任期付職員(年俸制)	人 5	歳 39.3	千円 8,494	千円 6,591	千円 154	千円 1,903
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 5	歳 39.3	千円 8,494	千円 6,591	千円 154	千円 1,903

再任用職員	人 3	歳 64.2	千円 8,248	千円 8,248	千円 282	千円 0
事務・技術	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人 2	歳	千円	千円	千円	千円

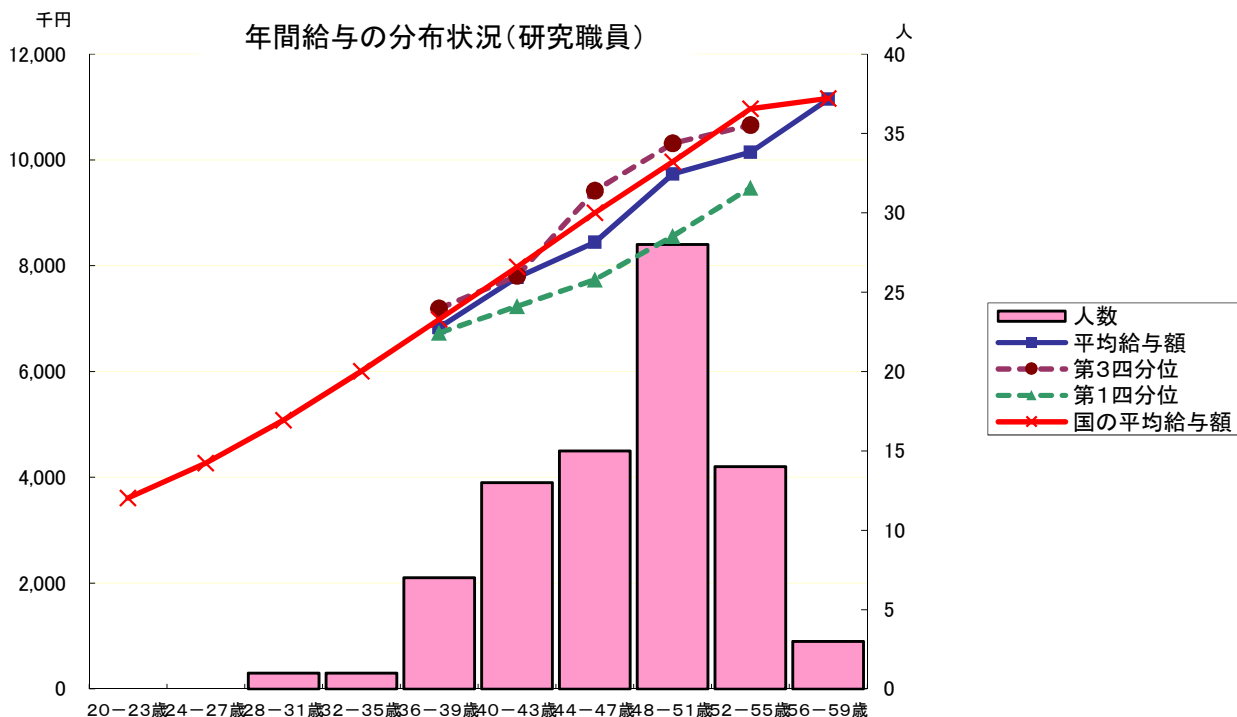
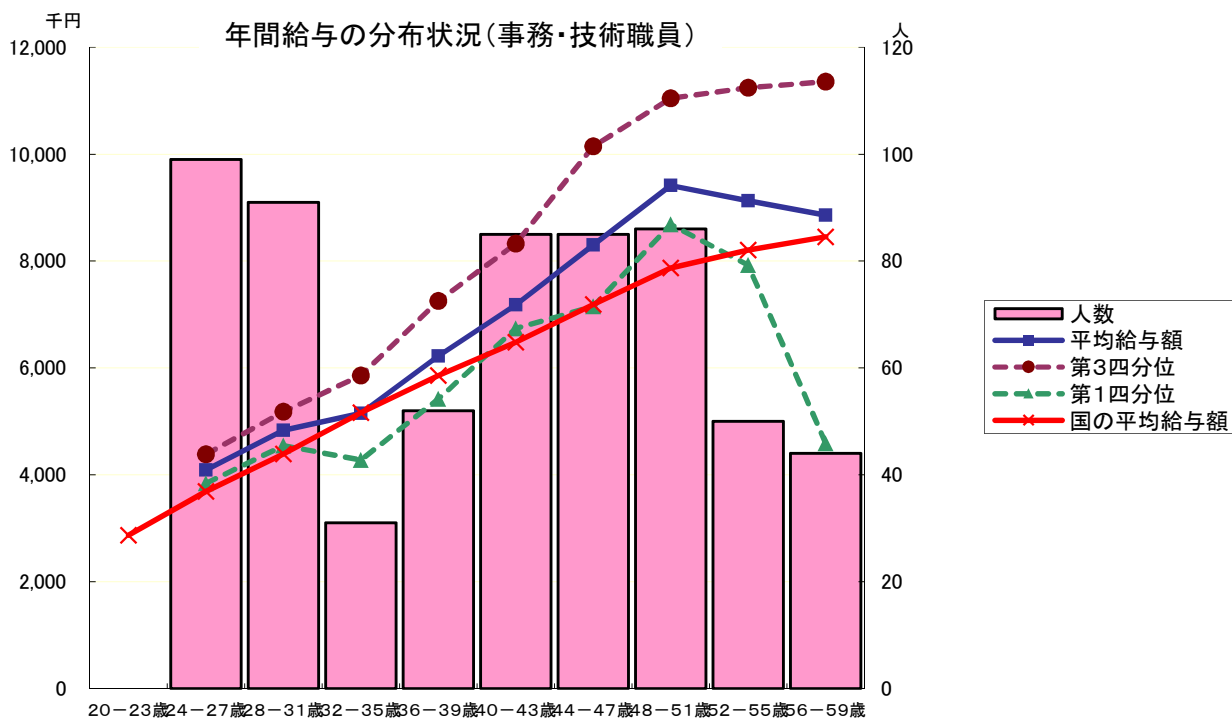
注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:非常勤職員については、該当者がいないため記入欄を省略。

注3:医療職種(病院医師及び病院看護師)及び教育職種(高等専門学校教員)の各職種は該当者がいないため記入欄を省略。

注4:在外職員(年俸制)および再任用職員(事務・技術、研究職種)については、該当者がそれぞれ2名以下のため、当該情報が特定されるおそれがあることから、人数以外は記載していない。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)
〔在外職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:任期付職員を含む。また、研究職員には年俸適用者を含む。以下、④まで同じ。

注3:研究職員の28-31歳、32-35歳、56-59歳の各階層は該当者が4名以下のため 第1・第3分位折れ線を表示していない。また、28-31歳、32-35歳の該当者はそれぞれ1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均給与額についても表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額		
			平均	最高～最低	
	人	歳	千円	千円	
代表的職位					
・本部部长	15	54.4	11,959	13,297	～10,604
・地方部長	8	53.6	11,634	12,577	～10,868
・本部課長	89	50.5	10,643	12,330	～ 8,457
・地方課長	53	48.8	10,024	11,772	～ 7,643
・本部課長補佐	89	43.8	8,075	9,901	～ 4,856
・地方課長補佐	25	45.3	7,622	8,672	～ 6,186
・本部係員	267	37.1	4,841	10,053	～ 3,398
・地方係員	105	37.4	4,500	7,728	～ 3,249

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額		
			平均	最高～最低	
	人	歳	千円	千円	
代表的職位					
・研究部長	10	52.7	11,129	11,822	～ 9,829
・研究課長	27	50.8	10,171	11,181	～ 9,137
・研究員	45	44.2	7,775	10,021	～ 4,994

④ 賞与(平成28年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 51.2	% 48.7	% 49.8
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 48.8	% 51.3	% 50.2
	最高～最低	% 51.8～38.3	% 54.8～40.6	% 53.1～39.5
	一律支給分(期末相当)	% 60.3	% 58.0	% 59.0
一般職員	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 39.7	% 42.0	% 41.0
	最高～最低	% 42.3～0	% 44.6～0	% 43.6～0

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 50.3	% 47.9	% 49.0
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 49.7	% 52.1	% 51.0
	最高～最低	% 54.3～47.4	% 56.6～49.7	% 55.6～48.7
	一律支給分(期末相当)	% 63.0	% 56.0	% 59.1
一般職員	査定支給分(勤勉相当)(平均)	% 37.0	% 44.0	% 40.9
	最高～最低	% 42.3～0	% 59.9～39.1	% 43.6～38.1

注:研究職員のうち、任期付職員(年俸制)の賞与は6月、3月に支給している。

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 111.7 ・年齢・地域勘案 102.8 ・年齢・学歴勘案 107.9 ・年齢・地域・学歴勘案 100.0
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>平成28年度のラスパイレス指数(年齢・地域・学歴勘案)は、国家公務員と同水準の100.0となった。対国家公務員指数(年齢勘案)は111.7と国家公務員の水準に比べて高くなっているが、在職地域が本部(東京)等の都市部に集中していること、大卒者の割合が高いことなどが、主要要因となっている。</p> <p>本部勤務の割合が約7割と高いことに加え、地方において増加する海外展開支援事業に必要な体制強化のため、40以上の国内拠点に人員を配置しているが、その人員の大半が本部から異動して勤務し、国の制度を準用した異動保障制度の対象となっている。</p>
給与水準の妥当性の 検証	<p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合】 90.4% (国からの財政支出額 376億円、支出予算の総額 416億円:平成28年度) 【累積欠損額 0円(平成27年度決算)】 【管理職の割合】 26.5% (常勤職員623人中165人) 【大卒以上の高学歴者の割合】 95.3% (常勤職員623人中594人) 【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 37.4%】 (支出総額361億円、給与・報酬等支給総額135億円:平成28年度決算)</p> <p>(法人の検証結果) 当機構は、語学力や専門性の高い優れた人材を登用する必要があり大卒以上の高学歴者の割合が高いこと、在職地域が都市部に集中していることなどの要因により、対国家公務員指数(年齢勘案)が高くなる傾向にある。 一方、給与水準の適正化に向けて、一般事務などを行う常勤嘱託員の採用など雇用形態の多様化を通じた職員構成の見直しを行っており、対国家公務員指数(年齢勘案)は平成17年度に比べ17.6ポイント低減し、ラスパイレス指数(年齢・地域・学歴勘案)は、100.0(前年度比△1.0ポイント)と妥当な水準となっている。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 当法人の事務・技術職員の対国家公務員指数は高くなっているが、当法人の業務を遂行するためには、高い語学力、海外での交渉に必要とされる異文化への高い順応性、国際情勢への精通、貿易投資に関する高度な知識が必要となるなど、専門性の高い優れた人材を登用する必要がある等に鑑みるとやむを得ない面もある。また、バックオフィス業務への一般職・常勤嘱託職員の登用等の取組により、平成28年度は前年度(年齢勘案:113.0)に比べ1.3ポイントの低減との結果が出ている。引き続き、こうした取組を進めていく必要があると考える。</p>
講ずる措置	<p>中期計画に掲げる業務遂行のため、常勤嘱託員の任用など雇用形態の多様化、効率的かつ効果的な人員配置に引き続き取り組んでいく。</p>

○研究職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 96.2 ・年齢・地域勘案 95.4 ・年齢・学歴勘案 95.7 ・年齢・地域・学歴勘案 95.4
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果) 対国家公務員指数(年齢勘案)は96.2、年齢・地域・学歴勘案でも95.4と100を下回っており、給与水準は妥当であると考ええる。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 当法人の研究職員の対国家公務員指数はいずれも100を下回っていることから、給与水準は適正であると考ええる。</p>

○比較対象職員の状況

・事務・技術職員

①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の500人及び任期付職員欄の151人 計651人
651人の平均年齢41.8歳、平均年間給与額6,798千円
(*651人のうち28人は60歳以上のため、実際の比較対象者は623人)

・研究職員

①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の77人及び任期付職員欄の5人 計82人
82人の平均年齢47.4歳、平均年間給与額8,973千円

4 モデル給与

- 22歳(大卒初任給、独身)
月額198,100円、年間給与2,948,224円
- 35歳(本部課員、配偶者・子1人)
月額392,958円、年間給与6,446,686円
- 45歳(本部課長、配偶者・子2人)
月額614,118円、年間給与10,101,690円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

管理職及び非管理職の個人業績の評価結果を、賞与の「業績給」部分に対して反映させている。
<賞与における個人業績反映部分の割合>
管理職:50%、非管理職:40%
なお、平成27年度評価の反映から、非管理職の業績給の割合を30%から40%に引き上げている。
また、平成27年度評価の反映から、法人業績評価結果も業績給部分に反映させることとした。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平27年度	平成28年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 13,133,524	千円 13,467,997
退職手当支給額 (B)	千円 451,235	千円 352,583
非常勤役職員等給与 (C)	千円 2,189,927	千円 2,302,824
福利厚生費 (D)	千円 1,857,857	千円 2,091,947
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 17,632,543	千円 18,215,351

注1: 中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載している。

注2: 財務諸表の付属明細書における「役員及び職員の給与の明細」については、通勤手当が含まれていないため、本表とは一致しない。

総人件費について参考となる事項

「給与、報酬等支給総額」対前年度比: 103%

・常勤嘱託員の増加、賞与支給係数の引き上げ、法人評価の賞与への反映等による。

「非常勤役職員等給与」対前年度比: 105%

・プロジェクト実施のための業務委託費(派遣)の増加等による。

「福利厚生費」対前年度比: 113%

・社会保険料の増加(非常勤嘱託員の適用拡大、在外職員の保険料算定方法変更等)、
 宿舍見直計画(集約化)に基づく社宅改修等による。

「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)を踏まえ、国家公務員の退職手当制度改正に準じた措置を次のとおり講じている。

・役員

平成26年10月1日以降に退職する役員に対する退職手当の額は、措置前の役員退職手当規程により求められる額に100分の87を乗じた額とし、平成27年4月1日に退職手当の係数を変更した。なお、国家公務員退職手当法における指定職の調整額改定に準じ、平成27年4月1日以降新たに任命または再任等された役員の退職手当の額は、100分の2を乗じた額との合計とする。

・職員

平成26年10月22日以降に退職する職員の退職手当の額は、措置前の職員退職手当規程により求められる額に、100分の87を乗じた額としている。

Ⅳ その他

特になし。